

第 3 2 期 決 算 公 告

グラントマト株式会社

福島県須賀川市狸森字下竹ノ内 9 番地 5

代表取締役社長 南條 浩

貸 借 対 照 表

(2025 年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,993,943	流動負債	3,311,123
現金及び預金	612,885	電子記録債務	222,900
売掛金	236,139	買掛金	782,764
商品	2,660,313	短期借入金	1,110,000
貯蔵品	36,660	1年以内返済予定の長期借入金	582,534
前払費用	40,848	未払金	296,008
未収入金	399,146	未払法人税等	154,076
その他	7,948	未払消費税等	82,743
		預り金	28,815
		賞与引当金	33,714
		その他	17,567
固定資産	2,601,179		
有形固定資産	2,428,721	固定負債	1,678,440
建物	1,849,235	長期借入金	1,448,927
構築物	428,367	退職給付引当金	34,101
機械装置	441,052	資産除去債務	185,365
車両運搬具	328,482	その他	10,047
器具及び備品	755,474		
土地	701,075		
建設仮勘定	223,598	負 債 合 計	4,989,564
減価償却累計額	△2,298,563	純 資 産 の 部	
無形固定資産	49,064	株主資本	1,605,558
借地権	9,535	資本金	127,500
ソフトウェア	39,478	資本剰余金	163,500
その他	49	資本準備金	163,500
投資その他の資産	123,393	利益剰余金	1,314,558
長期前払費用	13,962	利益準備金	5,968
繰延税金資産	144	特別償却準備金	8,949
差入保証金	107,915	繰越利益剰余金	1,299,641
その他	1,370		
		純 資 産 合 計	1,605,558
資 産 合 計	6,595,123	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,595,123

損益計算書

〔 2024 年 9 月 1 日から
2025 年 8 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		17,735,094
売上原価		13,967,352
売上総利益		3,767,742
販売費及び一般管理費		3,057,626
営業利益		710,115
営業外収益		
手数料収入	816	
駐車場収入	9,959	
雑収入	6,766	
その他	1,552	19,094
営業外費用		
支払利息	48,755	
その他	827	49,582
経常利益		679,628
特別利益		
固定資産売却益	2,189	
補助金収入	2,190	4,379
特別損失		
固定資産除却損	1,245	
減損損失	19,034	20,280
税引前当期純利益		663,727
法人税、住民税及び事業税	212,006	
法人税等調整額	△4,699	207,307
当期純利益		456,419

株主資本等変動計算書

〔 2024 年 9 月 1 日から
2025 年 8 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他 利益剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	78,000	114,000	114,000	5,968	17,899	884,271
当期変動額						
新株の発行	49,500	49,500	49,500			
剰余金の配当						△50,000
当期純利益						456,419
特別償却準備金の取崩					△8,949	8,949
当期変動額合計	49,500	49,500	49,500	—	△8,949	415,369
当期末残高	127,500	163,500	163,500	5,968	8,949	1,299,641

	株主資本		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	
	利益 剰余金 合計		
当期首残高	908, 138	1, 100, 138	1, 100, 138
当期変動額			
新株の発行	—	99, 000	99, 000
剰余金の配当	△50, 000	△50, 000	△50, 000
当期純利益	456, 419	456, 419	456, 419
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期変動額合計	406, 419	505, 419	505, 419
当期末残高	1, 314, 558	1, 605, 558	1, 605, 558

〈個別注記表〉

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	5～34年
構築物	8～28年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社は農業関連資材、農業生産物、食料品等の小売業を主な事業としており、顧客との契約から生じる収益は、主に店舗販売やインターネット販売等における商品売上からなります。

これらの収益は、商品を顧客に発送した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、アグリソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（重要な会計方針）4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	173,282
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	236,139

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した固定資産の額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	2,428,721
無形固定資産	49,064
減損損失	19,034

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、減損損失を認識するにあたり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、営業店舗ほか販売機能を有する事業所としております。

業績の悪化が認められる営業店舗等や閉店・移転のため当該営業店舗等から独立したキャッシュ・フローが得られないことが見込まれているなど、減損の兆候があると判断した場合、当該店舗等から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

②主要な仮定

当社では、取締役会で承認した年間予算をベースに、その構成要素である営業店舗ほか販売機能を有する事業所固有の事情を勘案し、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上述の見積りには不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	389,650	千円
土 地	156,868	千円
計	546,519	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	300,000	千円
1年以内返済予定の長期借入金	257,868	千円
長期借入金	68,132	千円
計	626,000	千円

2. 債務保証残高

グランユズリハ(株)	19,800	千円
------------	--------	----

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
フードマート 小野店 (田村郡小野町)	店舗用設備等	建物、構築物、車両運搬 具、器具及び備品	19,034

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、営業店舗等を基礎としてグルーピングを行っております。対象営業店舗等を閉店したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

種類	減損損失（千円）
建物	15,998
構築物	2,779
車両運搬具	0
器具及び備品	256
合計	19,034

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,066,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月23日 定時株主総会	普通株式	50,000	25.00	2024年8月31日	2024年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式 の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月22日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	82,640	40.00	2025年8月31日	2025年11月25日

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	29,982	千円
退職給付費用	5,318	千円
退職給付の支払額	△1,199	千円
退職給付引当金の期末残高	34,101	千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,101	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,101	千円
退職給付引当金	34,101	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,101	千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 5,318 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	7,030	千円
賞与引当金	11,668	千円
退職給付引当金	10,499	千円
資産除去債務	57,073	千円
減損損失	5,695	千円
その他	4,800	千円
繰延税金資産小計	96,768	千円
評価性引当額	△68,036	千円
繰延税金資産合計	28,731	千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2,677	千円
資産除去債務に対応する除去費用	△25,909	千円
繰延税金負債合計	△28,586	千円
繰延税金資産の純額	144	千円

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

主に、店舗用の土地又は建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の経済的残存耐用年数や賃貸借契約の残存期間と見積り、割引率は当該期間に合わせて0.27%から3.77%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	174,943	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,697	千円
時の経過による調整額	1,724	千円
期末残高	185,365	千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に農業資材販売事業及び食料品販売事業を行うための事業計画に照らして必要な資金を、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に農業資材販売事業及び食料品販売事業における仕入に必要な資金及び運転資金であります。借入金の一部は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、回収遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスクの管理

金利変動リスクについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	2,031,461	1,965,882	△65,579
負債計	2,031,461	1,965,882	△65,579

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「売掛金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	612,885	—	—	—
合計	612,885	—	—	—

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	582,534	458,926	313,856	218,326	132,767	325,052
合計	582,534	458,926	313,856	218,326	132,767	325,052

3. 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時間の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
 該当事項はありません。

- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	—	1,965,882	—	1,965,882
負債計	—	1,965,882	—	1,965,882

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社及び関連会社等

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
関連 会社	グラン ユズリ ハ(株)	福島県 須賀川 市	2,000	農業サ ービス	50	債務 保証	銀行借 入に対 する債 務保証	19,800	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	777円13銭
1株当たり当期純利益	226円28銭

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約について)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会決議に基づき、米仕入資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社足利銀行をアレンジャーとするシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を下記のとおり締結いたしました。

1. 契約の概要

契約形態	シンジケートローン方式によるコミットメントライン
組成金額	1,700,000,000円
アレンジャー	株式会社足利銀行
エージェント	株式会社足利銀行

参加金融機関	株式会社足利銀行 株式会社山形銀行 株式会社栃木銀行
資金使途	米仕入資金
担保	なし
保証	なし
契約締結日	2025 年 9 月 30 日
コミットメント期間	2025 年 10 月 8 日～2026 年 10 月 8 日
財務制限条項	<p>(1)2026 年 8 月期以降、各事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続して損失としないこと。</p> <p>(2)各事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2027 年 8 月期以降、2026 年 8 月期もしくは直前の事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか高いほう(同額である場合は当該額)の金額の 75%以上に維持すること。</p>

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	期末残高 (千円)	期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産	建物	1,768,681	98,141	17,588 (15,998)	1,849,235	894,822	81,850	954,412
	構築物	385,826	45,320	2,779 (2,779)	428,367	247,901	20,124	180,466
	機械装置	341,521	99,530	—	441,052	240,880	51,737	200,171
	車両運搬具	285,847	68,053	25,418 (0)	328,482	264,509	47,905	63,973
	器具及び備品	697,000	58,730	256 (256)	755,474	650,449	48,675	105,024
	土地	687,042	14,033	—	701,075	—	—	701,075
	建設仮勘定	6,289	278,158	60,849	223,598	—	—	223,598
	計	4,172,209	661,968	106,892 (19,034)	4,727,285	2,298,563	250,293	2,428,721
無形固定資産	借地権	9,535	—	—	9,535	—	—	9,535
	ソフトウェア	176,089	9,480	—	185,569	146,091	12,273	39,478
	その他	477	—	165	312	262	—	49
	計	186,102	9,480	165	195,418	146,354	12,273	49,064

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

2. 引当金の明細

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,818	—	—	3,818	—
賞与引当金	33,071	33,714	33,071	—	33,714

(注) 1. 退職給付引当金については個別注記表にて記載しているため省略しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の金額は一般債権の洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額 (千円)	摘要
給与手当	923,044	
法定福利費	141,955	
広告宣伝費	1,534	
販売促進費	214,039	
水道光熱費	171,121	
修繕費	13,601	
車輛費	30,021	
福利厚生費	4,967	
旅費交通費	8,001	
その他の販売費	102,917	
リクルート費	14,339	

容器包装費	17,201	
発送配達費	314,932	
販売用消耗品費	18,113	
管理用消耗品費	47,837	
通信費	15,629	
決済手数料	151,619	
雑費	42,461	
役員報酬	79,135	
役員法定福利費	6,640	
従業員賞与	97,638	
支払手数料	6,545	
物流センター費	57,354	
減価償却費	179,449	
資産除去債務利息費用	1,724	
地代家賃	195,287	
租税公課	54,878	
保険料	8,203	
管理諸費	94,502	
貸倒引当金繰入額	△3,818	
退職給付費用	5,318	
支払報酬料	40,375	
その他	1,053	
計	3,057,626	